



平成25年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年4月12日
東

上場会社名 株式会社レナウン 上場取引所
コード番号 3606 URL <http://www.renown.com>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 北畑 稔
問合せ先責任者 (役職名) 広報・IRグループ (氏名) 櫻井慎吾 (TEL) 03-5496-8485
定時株主総会開催予定日 平成25年5月30日 配当支払開始予定日 —
有価証券報告書提出予定日 平成25年5月31日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年2月期の連結業績 (平成24年3月1日～平成25年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年2月期	76,194	2.1	△513	—	△314	—	483	—
24年2月期	74,603	1.8	△320	—	△39	—	△666	—

(注) 包括利益 25年2月期 372百万円 (— %) 24年2月期 △806百万円 (— %)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年2月期	5.98	—	2.2	△0.8	△0.7
24年2月期	△8.25	—	△2.9	△0.1	△0.4

(参考) 持分法投資損益 25年2月期 △98百万円 24年2月期 △33百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年2月期	37,897	22,634	59.7	279.81
24年2月期	38,147	22,343	58.3	275.42

(参考) 自己資本 25年2月期 22,606百万円 24年2月期 22,252百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年2月期	243	45	△13	10,096
24年2月期	△1,879	△877	△25	9,781

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年2月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
25年2月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
26年2月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成26年2月期の連結業績予想 (平成25年3月1日～平成26年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	34,600	3.2	△2,300	—	△2,300	—	△2,200	—	△27.23
通 期	77,300	1.5	500	—	500	—	500	3.5	6.19

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

25年2月期	80,947,834株	24年2月期	80,947,834株
25年2月期	156,470株	24年2月期	153,503株
25年2月期	80,792,941株	24年2月期	80,795,840株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年2月期の個別業績（平成24年3月1日～平成25年2月28日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年2月期	54,411	△0.4	△1,074	—	△752	—	293	△84.2
24年2月期	54,619	0.7	△506	—	△334	—	1,863	444.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年2月期	3.64	—
24年2月期	23.06	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年2月期	33,965	21,707	63.9	268.68
24年2月期	34,578	21,667	62.7	268.19

(参考) 自己資本 25年2月期 21,707百万円 24年2月期 21,667百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表に対する監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析 2 次期の見通し」をご覧ください。
- 当社は2013年4月12日開催の取締役会において濟寧如意投資有限公司を割当予定先とする第三者割当増資により、普通株式20,359,615株を発行することを決議しております。なお、「3. 平成26年2月期の連結業績予想」の1株当たり当期純利益は、当該影響を考慮していません。第三者割当増資に関する事項については、添付資料23ページ「重要な後発事象」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	17
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	17
(7) 表示方法の変更	19
(8) 追加情報	19
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益計算書関係)	20
(連結包括利益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	23
5. 個別財務諸表	25
(1) 貸借対照表	25
(2) 損益計算書	28
(3) 株主資本等変動計算書	30
(4) 継続企業の前提に関する注記	32
6. その他	33
役員の異動	33

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度(2012年3月1日から2013年2月28日まで)におけるわが国経済は、東日本大震災の影響から緩やかに回復しつつあるものの、欧州の債務問題に加え新興国の景気減速などから、依然として不透明なまま推移いたしました。

当アパレル業界におきましても、消費者の購買意欲は完全には回復しておらず、震災反動需要のあった3月、4月、並びに急な冷え込みにより防寒衣料の販売が好調に推移した11月を除いては全般的に厳しい商況となりました。

その中で当社グループは、商品運営の効率化を図り経営効率を高めると共に、より高い品質と価値を持った商品を追求すること等により収益体制の構築を目指してまいりましたが、ショッピングセンター及びGMS向け販売は出店増及び運営体制の見直し等により順調に推移したものの、当社の主な販路である百貨店での販売が伸び悩んだことにより、売上高は前年同期に対して微増にとどまりました。また、夏物・冬物共にクリアランスの販売期間が長期化する等、全体として盛り上がりを欠いたことにより、粗利益率が前年同期に対し低下し営業損失、経常損失となりましたが、投資有価証券売却益を特別利益として計上したことにより、当期純利益となりました。

以上により、当社グループの当連結会計年度の売上高は761億9千4百万円(前年同期比2.1%増)、営業損失は5億1千3百万円(前年同期は3億2千万円の営業損失)、経常損失は3億1千4百万円(前年同期は3千9百万円の経常損失)、当期純利益は4億8千3百万円(前年同期は6億6千6百万円の当期純損失)となりました。

②次期の見通し

次期の見通しにつきましては、わが国経済は、金融緩和をはじめとした経済財政対策の効果などを背景に、徐々に景気回復への期待感が高まってきておりますが、欧州の債務問題や新興国の景気減速などの懸念もあり、景気の先行きは依然として不透明な状況が続くことが予想されます。個人消費につきましても、生活防衛意識は依然として強く、また、昨今の円相場が今後物価に影響を与えることも予想され、厳しい市況が続くものと思われまます。

このような環境の下、当社グループは、引き続きお客様の消費行動の多様化・ニーズを的確に捉えた企画とより高い品質を兼ね備えた商品・サービスを提供することにより、お客様からの支持が得られ売上拡大に繋がるよう取り組んでまいります。また、商品運営の効率化、不採算店舗の見直し、経費削減努力を進めることで、業績の向上を図ってまいります。

以上により、2014年2月期の連結業績につきましては、売上高773億円(前年同期比1.5%増)、営業利益5億円、経常利益5億円、当期純利益5億円(前年同期比3.5%増)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

総資産は、前連結会計年度末に比べて 2億4千9百万円減少し、378億9千7百万円となりました。これは、商品及び製品の減少などによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べて 5億4千万円減少し、152億6千3百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金の減少などによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて 2億9千万円増加し、226億3千4百万円となりました。これは、当期純利益の計上に伴う利益剰余金の増加などによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べて3億1千4百万円増加し、100億9千6百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は以下の通りです。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動による資金は、税金等調整前当期純利益が6億6千2百万円となり、売上債権の減少による増加、たな卸資産の減少による増加及び仕入債務の減少等により、2億4千3百万円の収入となりました。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動による資金は、有形固定資産の取得による支出及び投資有価証券の売却による収入等により、4千5百万円の収入となりました。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動による資金は、リース債務の返済による支出等により、1千3百万円の支出となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2009年2月期	2010年2月期	2011年2月期	2012年2月期	2013年2月期
自己資本比率 (%)	32.4	50.6	57.9	58.3	59.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	6.6	18.9	43.3	33.0	29.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	0.7	—	—	0.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	7.3	—	—	60.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×自己株式控除後期末発行済株式数により算出しております。

(注3) キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注5) 利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

(注6) 2009年2月期、2011年2月期及び2012年2月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため、記載を省略しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主への利益還元を経営の最重要課題のひとつとしつつ、グループ全体としての財務体質の改善と経営基盤の強化のための内部留保との調和を図りながら、その利益に見合った配当を目指し努力することを基本方針としております。早期に配当できるよう、当社グループの収益基盤の強化を図ってまいります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業その他に関連するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。当社グループは、これらの発生可能性を認識した上で、発生の回避及び発生時の適切な対応に努めてまいります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

①経済状況等に関するリスク

当社グループの取扱商品であるアパレルは、所得・雇用環境等経済的要因のみならず天候要因にも大きく消費マインドが左右され、暖冬・冷夏等天候不順がアパレル市況において影響を及ぼすこととなります。したがって、所得・雇用環境の悪化及び天候不順によりアパレルの市況が悪化した場合には、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

②商品・生産に関するリスク

当社グループでは、衣料品、雑貨等の品質管理に関して法令に基づく社内規程・基準を設け適切な対応に努めております。しかし、このような管理体制を整えているにも関わらず、自社または、仕入先等に起因する製造物責任に関わる事故の発生や品質等の不適切な表示により関係諸法令に抵触した場合は、当社グループの社会的信用や企業イメージを損ない、多額の賠償金または罰金の発生等により、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

③海外業務に関するリスク

当社グループの仕入の一部は中国等日本国外から調達されております。したがって、現地通貨価値の上昇は、日本での輸入価格上昇の形で当社グループの仕入コストを押し上げる可能性があり、仕入コストの上昇は当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

一方、当社グループでは、輸入製品等の取引に係る為替変動による仕入コスト上昇のリスクを回避する目的で、為替予約取引を利用しており、当該取引の相手方には信用力の高い銀行を選択してはいますが、かかる為替予約取引の相手方に万一契約不履行が生じた場合、あるいは当社グループの想定レートを超えて為替変動が生じた場合には、為替変動による仕入れコスト上昇を回避することができず、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。なお、為替予約取引の契約先は、何れも信用度の高い銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないものと認識しております。

また、海外におけるテロ、戦争等による政治及び経済の混乱、予期しない法律又は規制の変更、不測の疫病等の発生が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④個人情報保護に関するリスク

当社グループは、百貨店店舗内ショップや直営店舗の顧客等に関する多くの個人情報を保有しております。これらの情報の取り扱いについては、顧客情報管理マニュアルに基づくルールを徹底しておりますが、不測の事故等による情報流出が発生した場合は、当社グループの社会的信用や企業イメージを損ない、売上の減少及び損害賠償の発生等により、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤中国国内販売に関するリスク

当社グループは、山東如意科技集団有限公司との資本業務提携に基づき合弁会社を設立し、成長性が見込めるマーケットである中国国内でのレナウンブランド商品の販売に取り組んでおります。しかしながら、中国においては先行する競合他社も多く、また現地の事業展開において有用な人材の確保が思うようにできない場合もあります。その他前述「③海外業務に関するリスク」などの要因も加えて、当初期待した成果が得られず当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥新規事業に関するリスク

当社グループは「新しさへ立ち向かうチャレンジ精神を常に持ち続け、ファッションを通じてお客様の新鮮で心豊かなライフスタイルの創造に貢献する『感性創造企業』を目指していきます。」という企業理念に基づき、新規事業の開発・展開に取り組んでおります。しかしながら、新規事業は不確定要素が多く、想定したとおりの成果を得られなかった場合は、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

以上の他に、災害、貸倒れ及び訴訟等に関するリスクを認識しております。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社15社、関連会社3社及びその他の関係会社1社で構成され、衣服等繊維製品関連事業とその他の事業を営んでおります。当社グループの事業に係わる各社の位置づけ及び事業部門との関連は次のとおりであります。

事業部門		国内	海外
衣服等 繊維製品 関連事業	製品の製造及び販売	(株)レナウン (連結財務諸表提出会社) (株)レナウンインクス ※1	上海麗娜時裝有限公司 ※1 山東如意科技集団有限公司 ※3
	製品の販売	(株)アニヤ・ハインドマーチジャパン ※1	I. D. D. Italia S. R. L. ※1 北京瑞納如意時尚商貿有限公司 ※2
	製品の職域販売	(株)REDUインターフェイス ※1	
	製品の製造 及び外注加工	(株)宮之城レナウン ※1	南通麗娜服装有限公司 ※1
		(株)ローゼ ※1	上海華鐘麗娜針織有限公司 ※2
		ブレードブレイ(株) ※1	
		(株)アズール ※1	
(株)ダーバン宮崎ソーイング ※1			
製品の検査及び検査指導		Fashion Suite Co., Ltd. ※2	
製品の品質管理及び品質判定	(株)レナウンアパレル科学研究所 ※1		
製品の物流・保管業	(株)REDUロジスティクス ※1		
その他の事業	物流業務全般及び清掃・保守管理業務等	(株)レナウンハートフルサポート ※1	
	保険代理店業等	(株)レナウンエージェンシー ※1	

(注) ※1 連結子会社

※2 持分法適用関連会社

※3 その他の関係会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「新しさへ立ち向かうチャレンジ精神を常に持ち続け、ファッションを通じてお客様の新鮮で心豊かなライフスタイルの創造に貢献する『感性創造企業』を目指していきます。」という企業理念に基づき、お客様にご満足頂ける商品とサービスの提供に努め、業績の向上により株主のご期待に応えることを目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、お客様からの支持の最大化、並びに企業価値の向上の観点から、営業利益を主たる経営指標とし、2016年2月期迄に15億円以上を目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、2014年2月期を初年度とする「中期経営方針」を策定いたしました。“豊かな心になれるコトを提供することで、世界に価値を発信し続けるグループ”を新たなビジョンとし、その実現のため初年度はマーケティング、マーチャンダイジング、マネジメントといった組織能力を環境に合わせて進化させ、それを基盤に2年目は既存ビジネスのあるべき業態への転換を果たし、3年目には着実に成長しつづけている状態を目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

東日本大震災及びその後の原発事故、電力供給不安などが影響し、消費者の生活防衛意識の高まりや消費マインドの低下などにより、個人消費は厳しい状況で推移しております。一方、真の豊かさへの欲求の高まりによるモノからコトへの消費傾向の変化や、ショッピングセンターその他の商業施設の増加、オンラインショッピング市場の拡大、海外における新興市場の急成長や成熟化など、環境は大きく変化しております。このような環境の下、当社グループは改めて自社の原点と強み、弱みを踏まえ、従来のビジネスモデルにとらわれることなく、お客様の“豊かな心”の実現に向け、経営を大きく進化させることが必要であると認識しております。

当社は、SBU組織“ストラテジック ビジネス ユニット（戦略的に事業を行う組織）”を導入し、各SBUは商品ありきではなく、「誰の、どのような“豊かな心”を、どのように実現するか」をその必然性と共に明確化し、諸施策を実行してまいります。また、各SBUに責任と権限を与え、意思決定のスピードを速め、組織としての一体感を高め、経営資源の有効活用と利益の最大化を追求してまいります。事業系のグループ会社についても個社をひとつのSBUと位置付け、それぞれのお客様の“豊かな心”の実現を目指してまいります。

また、バリューチェーン・PDCAサイクルを総点検いたします。業務から業務、部門から部門、人から人へと確実にかつ迅速に価値として具体化し連鎖していく仕組みを整備いたします。全社で目標の実現に向けたストーリー（戦略）と計画を共有し、着実に実行し、結果を検証し、次のアクションにつなげるサイクルを整備いたします。

このような課題解決のための経営改革・業務改革プロジェクト（R-NAV I）を引き続き推し進め、外部環境の変化への対応力をつけると共に、事業運営の効率化を実現してまいります。

海外事業につきましては、海外マーケティング体制を強化し、新規ライセンスビジネスの開発等に取り組み、当社グループが創造する「価値」を世界に発信していくことを目指してまいります。また、山東如意科技集団有限公司との合弁会社である北京瑞納如意時尚商貿有限公司の中国事業につきましては、出店計画や事業運営体制を見直し、より中国マーケットに適した商品企画、調達・生産体制を構築するために現地化を推し進めてまいります。

国内外とも着実に成長を図ると共に、継続的に利益を創出できる企業体質への転換を進めてまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2012年2月29日)	当連結会計年度 (2013年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 10,699	※1 11,098
受取手形及び売掛金	8,949	8,406
有価証券	140	103
商品及び製品	※1 7,653	※1 6,723
仕掛品	610	609
原材料及び貯蔵品	710	624
その他	1,272	※1 2,183
貸倒引当金	△123	△141
流動資産合計	29,912	29,609
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 7,494	※1 7,554
減価償却累計額	△6,358	△6,553
建物及び構築物(純額)	1,135	1,001
機械装置及び運搬具	1,102	1,182
減価償却累計額	△884	△908
機械装置及び運搬具(純額)	218	274
土地	※1 1,116	※1 1,116
その他	2,660	2,691
減価償却累計額	△2,225	△2,214
その他(純額)	435	477
有形固定資産合計	2,906	2,869
無形固定資産		
その他	237	374
無形固定資産合計	237	374
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 2,203	※1 1,332
出資金	77	180
長期貸付金	258	245
差入保証金	2,416	3,105
繰延税金資産	20	18
その他	282	252
貸倒引当金	△167	△91
投資その他の資産合計	5,091	5,044
固定資産合計	8,234	8,288
資産合計	38,147	37,897

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2012年2月29日)	当連結会計年度 (2013年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※1 5,992	※1 5,085
短期借入金	85	85
未払費用	2,716	2,565
未払法人税等	238	310
繰延税金負債	33	135
返品調整引当金	656	641
賞与引当金	89	92
その他	331	529
流動負債合計	10,143	9,444
固定負債		
繰延税金負債	150	5
退職給付引当金	4,831	5,060
役員退職慰労引当金	13	18
その他	663	735
固定負債合計	5,659	5,818
負債合計	15,803	15,263
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,005	17,005
資本剰余金	21,791	21,791
利益剰余金	△16,678	△16,195
自己株式	△125	△125
株主資本合計	21,992	22,475
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	269	△156
繰延ヘッジ損益	47	220
為替換算調整勘定	△57	67
その他の包括利益累計額合計	259	130
少数株主持分	91	28
純資産合計	22,343	22,634
負債純資産合計	38,147	37,897

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2011年3月1日 至 2012年2月29日)	当連結会計年度 (自 2012年3月1日 至 2013年2月28日)
売上高	74,603	76,194
売上原価	42,395	43,645
売上総利益	32,207	32,549
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	4,511	4,341
物流委託費	3,101	3,573
貸倒引当金繰入額	—	△21
従業員給料	14,205	14,419
賞与引当金繰入額	74	78
退職給付費用	399	353
役員退職慰労引当金繰入額	5	4
福利厚生費	2,889	2,935
その他	7,341	7,379
販売費及び一般管理費合計	32,527	33,063
営業損失(△)	△320	△513
営業外収益		
受取利息	17	17
受取配当金	58	60
受取地代家賃	398	325
その他	236	215
営業外収益合計	710	618
営業外費用		
支払利息	3	4
固定資産除却損	48	35
退職給付費用	134	134
持分法による投資損失	33	98
関係会社支援損	—	63
その他	209	83
営業外費用合計	429	419
経常損失(△)	△39	△314

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2011年3月1日 至 2012年2月29日)	当連結会計年度 (自 2012年3月1日 至 2013年2月28日)
特別利益		
投資有価証券売却益	101	1,156
関係会社清算益	167	—
その他	—	6
特別利益合計	269	1,163
特別損失		
固定資産売却損	161	—
減損損失	33	23
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	197	—
災害による損失	※1 225	—
退職加算金等	177	—
貸倒引当金繰入額	—	41
移転費用	—	119
その他	—	1
特別損失合計	794	186
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△563	662
法人税、住民税及び事業税	139	155
法人税等調整額	△3	5
法人税等合計	135	161
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△699	501
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△32	17
当期純利益又は当期純損失(△)	△666	483

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2011年3月1日 至 2012年2月29日)	当連結会計年度 (自 2012年3月1日 至 2013年2月28日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△699	501
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△65	△426
繰延ヘッジ損益	154	172
為替換算調整勘定	△190	107
持分法適用会社に対する持分相当額	△5	17
その他の包括利益合計	△106	※1 △129
包括利益	△806	372
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△772	354
少数株主に係る包括利益	△34	17

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2011年3月1日 至 2012年2月29日)	当連結会計年度 (自 2012年3月1日 至 2013年2月28日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	17,005	17,005
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	17,005	17,005
資本剰余金		
当期首残高	21,791	21,791
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	21,791	21,791
利益剰余金		
当期首残高	△16,012	△16,678
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△666	483
当期変動額合計	△666	483
当期末残高	△16,678	△16,195
自己株式		
当期首残高	△124	△125
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△125	△125
株主資本合計		
当期首残高	22,659	21,992
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△666	483
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△667	482
当期末残高	21,992	22,475

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2011年3月1日 至 2012年2月29日)	当連結会計年度 (自 2012年3月1日 至 2013年2月28日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	335	269
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△65	△426
当期変動額合計	△65	△426
当期末残高	269	△156
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△106	47
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	154	172
当期変動額合計	154	172
当期末残高	47	220
為替換算調整勘定		
当期首残高	136	△57
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△194	125
当期変動額合計	△194	125
当期末残高	△57	67
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	365	259
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△105	△129
当期変動額合計	△105	△129
当期末残高	259	130
少数株主持分		
当期首残高	124	91
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△32	△63
当期変動額合計	△32	△63
当期末残高	91	28
純資産合計		
当期首残高	23,149	22,343
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△666	483
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△138	△192
当期変動額合計	△805	290
当期末残高	22,343	22,634

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2011年3月1日 至 2012年2月29日)	当連結会計年度 (自 2012年3月1日 至 2013年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△563	662
減価償却費	667	665
減損損失	33	23
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△69	△59
受取利息及び受取配当金	△75	△78
支払利息	3	4
固定資産売却損益(△は益)	161	—
固定資産除却損	48	35
持分法による投資損益(△は益)	33	98
投資有価証券売却損益(△は益)	△101	△1,156
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	197	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	△6	3
事業構造改善引当金の増減額(△は減少)	△542	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	344	220
売上債権の増減額(△は増加)	△1,077	578
たな卸資産の増減額(△は増加)	△994	1,049
仕入債務の増減額(△は減少)	90	△961
その他の流動資産の増減額(△は増加)	295	△569
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△164	85
その他	△50	△298
小計	△1,770	301
利息及び配当金の受取額	79	81
利息の支払額	△3	△4
法人税等の支払額	△184	△136
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,879	243
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,586	△1,351
定期預金の払戻による収入	739	1,275
有形固定資産の取得による支出	△537	△551
有形固定資産の売却による収入	594	4
無形固定資産の取得による支出	△34	△169
投資有価証券の取得による支出	△5	—
投資有価証券の売却による収入	288	1,451
子会社株式の取得による支出	—	△73
出資金の払込による支出	△105	△195
事業譲渡による支出	△485	—
貸付けによる支出	△135	△500
貸付金の回収による収入	156	186
差入保証金の差入による支出	—	△85
その他	233	54
投資活動によるキャッシュ・フロー	△877	45

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2011年3月1日 至 2012年2月29日)	当連結会計年度 (自 2012年3月1日 至 2013年2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△20	—
自己株式の取得による支出	△0	△0
リース債務の返済による支出	△5	△13
財務活動によるキャッシュ・フロー	△25	△13
現金及び現金同等物に係る換算差額	△6	40
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,789	314
現金及び現金同等物の期首残高	12,570	9,781
現金及び現金同等物の期末残高	※1 9,781	※1 10,096

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1)連結子会社の数	15社
主要な連結子会社の名称	(株)REDUインターフェイス

2. 持分法の適用に関する事項

(1)持分法を適用した関連会社数	3社
主要な会社等の名称	北京瑞納如意時尚商貿有限公司

当連結会計年度において、東洋ソーイング(株)は清算終了により、持分法の適用の範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社のうち、国内子会社4社及び海外子会社3社の決算日は、12月末日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

 その他有価証券

 時価のあるもの

 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

 時価のないもの

 移動平均法による原価法によっております。

②デリバティブ

 時価法によっております。

③たな卸資産

 主に先入先出法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

 主として定率法を採用しております。なお、1998年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）は、定額法を採用しております。

 耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

 海外連結子会社は、見積耐用年数に基づく定額法を採用しております。

②リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3)重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②返品調整引当金 当連結会計年度末日後に予想される売上返品による損失に対処するため、当社及び一部の連結子会社は、過去の返品率等を勘案した将来の返品による損失予想額を計上しております。

③賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、当社及び一部の連結子会社は、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

④退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当社及び一部の連結子会社は、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。

また、過去勤務債務は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により、発生の連結会計年度から費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により按分した額をそれぞれの発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

⑤役員退職慰労引当金 役員の退職金の支給に備えるため、一部の連結子会社は、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4)重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については振当処理を行っており、特例処理の要件を満たす金利スワップ及び金利キャップ取引については特例処理を行っておりません。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

- a ヘッジ手段 デリバティブ取引（為替予約取引、金利スワップ及び金利キャップ取引）
- b ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務、予定取引及び借入金

③ヘッジ方針

重要なデリバティブ取引は、取締役会の決議事項であります。為替変動リスクを回避する目的で行われる為替予約取引及び金利変動リスクを回避する目的で行われる金利スワップ及び金利キャップ取引については、経理部門で取引を実行するとともに、取引の残高状況を把握し、管理しております。

④ヘッジ有効性評価の方法

毎連結会計年度末に、個別取引毎のヘッジ効果を検証しておりますが、為替予約取引については、外貨建仕入金額の円価と為替予約の円価との変動比率により相関関係を判断し、金利スワップ及び金利キャップ取引については、元本・利率・期間等の条件が同一の場合は、ヘッジ効果が極めて高いことから本検証を省略しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

①消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(7) 表示方法の変更

連結損益計算書関係

前連結会計年度において、「販売費及び一般管理費」の「その他」に含めていた「物流委託費」は、販売費及び一般管理費の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「販売費及び一般管理費」の「その他」に表示していた10,442百万円は、「物流委託費」3,101百万円、「その他」7,341百万円として組み替えております。

(8) 追加情報

会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 2009年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 2009年12月4日）を適用しております。

(9) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

※1 担保提供資産

(1) 担保に供している資産

	前連結会計年度 (2012年2月29日)	当連結会計年度 (2013年2月28日)
現金及び預金	650百万円	892百万円
商品及び製品	1,000百万円	1,000百万円
流動資産(その他)	一百万円	335百万円
建物及び構築物	449百万円	391百万円
土地	853百万円	853百万円
投資有価証券(株式)	521百万円	6百万円
計	3,474百万円	3,478百万円

(2) 上記に対応する債務

	前連結会計年度 (2012年2月29日)	当連結会計年度 (2013年2月28日)
支払手形及び買掛金	1,202百万円	1,008百万円
輸入信用状等	622百万円	606百万円
計	1,825百万円	1,614百万円

(連結損益計算書関係)

※1 災害による損失

前連結会計年度(自 2011年3月1日 至 2012年2月29日)

東日本大震災により被災した資産の修繕に係る費用、営業休止期間中の固定費等であります。

当連結会計年度(自 2012年3月1日 至 2013年2月28日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 2012年3月1日 至 2013年2月28日)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金	
当期発生額	△49百万円
組替調整額	△527百万円
税効果調整前	△576百万円
税効果額	149百万円
その他有価証券評価差額金	△426百万円
繰延ヘッジ損益	
当期発生額	273百万円
税効果額	△101百万円
繰延ヘッジ損益	172百万円
為替換算調整勘定	
当期発生額	107百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	
当期発生額	17百万円
その他の包括利益合計	△129百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2011年3月1日 至 2012年2月29日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	80,947,834	—	—	80,947,834

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	150,396	3,107	—	153,503

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3,107株

当連結会計年度(自 2012年3月1日 至 2013年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	80,947,834	—	—	80,947,834

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	153,503	2,967	—	156,470

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,967株

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2011年3月1日 至 2012年2月29日)	当連結会計年度 (自 2012年3月1日 至 2013年2月28日)
現金及び預金勘定	10,699百万円	11,098百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金等	△918百万円	△1,002百万円
現金及び現金同等物	9,781百万円	10,096百万円

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

前連結会計年度(自 2011年3月1日 至 2012年2月29日)

当社グループは、衣服等繊維製品関連事業を単一の報告セグメントとしており、その他の事業については、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2012年3月1日 至 2013年2月28日)

当社グループは、衣服等繊維製品関連事業を単一の報告セグメントとしており、その他の事業については、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(開示の省略)

リース取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、資産除去債務、賃貸等不動産及び関連当事者情報に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2011年3月1日 至 2012年2月29日)	当連結会計年度 (自 2012年3月1日 至 2013年2月28日)
1株当たり純資産額	275円 42銭	279円 81銭
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額(△)	△8円 25銭	5円 98銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在していないため、記載していません。	潜在株式が存在していないため、記載していません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (2012年2月29日)	当連結会計年度 (2013年2月28日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	22,343百万円	22,634百万円
普通株式に係る純資産額	22,252百万円	22,606百万円
差額の主な内訳 少数株主持分	91百万円	28百万円
普通株式の発行済株式数	80,947,834株	80,947,834株
普通株式の自己株式数	153,503株	156,470株
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数	80,794,331株	80,791,364株

2 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)

項目	前連結会計年度 (自 2011年3月1日 至 2012年2月29日)	当連結会計年度 (自 2012年3月1日 至 2013年2月28日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	△666百万円	483百万円
普通株主に帰属しない金額	一百万円	一百万円
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失(△)	△666百万円	483百万円
普通株式の期中平均株式数	80,795,840株	80,792,941株

(重要な後発事象)

I. 資本業務提携契約の締結及び第三者割当による新株式の発行

当社は、2013年4月12日開催の取締役会において、当社の筆頭株主である山東如意科技集团有限公司(以下、「山東如意」といいます。)の親会社である濟寧如意投資有限公司(以下、「濟寧如意」といいます。)及び山東如意との間の資本業務提携契約の締結(これに係る提携を以下、「本件提携」といいます。)及び濟寧如意に対する第三者割当による新株式発行(以下、「本件第三者割当」といいます。)を決議いたしました。

なお、本件提携及び本件第三者割当は、2013年5月30日(木)開催予定の当社の定時株主総会(以下、「本件株主総会」といいます。)において、株式会社東京証券取引所の定める「企業行動規範に関する規則」第2条に定める株主の意思確認手続として行われる普通決議により本件第三者割当が承認されること及び中国関係当局から必要な認可が得られることを条件としております。また、本件第三者割当により、当社の親会社及び主要株主の異動が見込まれます。

1. 資本業務提携契約の締結

(1) 本件提携の内容

① 資本提携

- ・ 濟寧如意は、後記「2. 第三者割当による新株式の発行」に記載のとおり、当社の第三者割当増資を引き受け、払込期間(2013年5月31日から同年12月31日)中において、中国関係当局の認可を受けた日の7営業日後の日又は本件株主総会における決議日の翌日のいずれか遅い日に払込みを行います。
- ・ 本件第三者割当の実行後、当社に新たな資金需要が生じた場合には、如意グループ(濟寧如意及び山東如意並びにそれらの子会社・関連会社をいい、以下同様とします。)と当社は、資金調達の方法及び条件について相互に必要な協議を行うものとします。如意グループが当社の議決権の50%超を保有する間に、当社が借入れによる資金調達を行う場合、如意グループは、中国対外担保規制その他の適用ある規制上許容される限りにおいて、如意グループによる保証その他の信用供与等について最大限の協力をするものとします。

② 業務提携

- ・ 如意グループの資金力・信用力を活かした事業投資
- ・ 当社の商品企画力・ブランドオペレーションノウハウ等を活かした事業展開
- ・ 如意グループ及び当社の保有するブランドのグローバル展開(日本・中国・その他の地域)
- ・ 如意グループ及び当社の持つネットワークを活用したライセンスビジネスの強化
- ・ 如意グループ及び当社の持つ技術・機能の共有化による効率化・コスト削減
- ・ 如意グループ及び当社の保有する中国工場の有効活用
- ・ 人材交流による強固なパートナーシップの醸成

(2) 本件提携・本件株主総会等の日程

①	取締役会	2013年4月12日
②	資本業務提携契約締結	2013年4月12日
③	定時株主総会	2013年5月30日(予定)
④	払込期間	2013年5月31日(金)から同年12月31日(火)

2. 第三者割当による新株式の発行

- | | |
|--------------------------|---|
| (1) 募集株式の種類・数 | 普通株式20,359,615株 |
| (2) 払込金額 | 1株につき金144円 |
| (3) 払込金額の総額 | 金2,931,784,560円 |
| (4) 増加する資本金及び資本準備金に関する事項 | 増加する資本の額
1株につき72円
(総額金1,465,892,280円)
増加する資本準備金の額
1株につき72円
(総額金1,465,892,280円) |
| (5) 募集方法 | 第三者割当の方法 |
| (6) 申込期間 | 2013年5月31日(金)から同年12月31日(火) |
| (7) 払込期間 | 2013年5月31日(金)から同年12月31日(火) |
| (8) 割当予定先及び割当株式数 | 濟寧如意投資有限公司
普通株式20,359,615株 |
| (9) 資金使途 | |
| ① | 日本国内における小売事業の拡大のためのショッピングセンターその他の商業施設等への出店費用(売場施工費・保証金等)及び販売促進費用並びに取り扱いブランドの拡大 |
| ② | E-Commerce事業の強化のためのオンラインショップの宣伝費用及び販売促進費用、並びに取り扱いブランドの拡大 |

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2012年2月29日)	当事業年度 (2013年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,608	7,247
受取手形	707	752
売掛金	7,511	6,968
商品及び製品	6,110	5,149
仕掛品	287	277
原材料及び貯蔵品	603	446
前渡金	191	104
前払費用	183	162
未収入金	1,412	1,978
短期貸付金	5,583	6,593
為替予約	83	355
その他	101	108
貸倒引当金	△4,082	△4,616
流動資産合計	26,303	25,528
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,735	5,734
減価償却累計額	△5,023	△5,110
建物(純額)	712	624
構築物	251	251
減価償却累計額	△202	△208
構築物(純額)	49	42
機械及び装置	25	28
減価償却累計額	△16	△18
機械及び装置(純額)	9	9
工具、器具及び備品	2,086	2,135
減価償却累計額	△1,744	△1,795
工具、器具及び備品(純額)	341	340
土地	989	989
有形固定資産合計	2,101	2,006
無形固定資産		
商標権	120	105
ソフトウェア	0	0
その他	34	174
無形固定資産合計	154	279

(単位：百万円)

	前事業年度 (2012年2月29日)	当事業年度 (2013年2月28日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2,087	1,216
関係会社株式	719	719
関係会社出資金	707	902
従業員に対する長期貸付金	250	239
関係会社長期貸付金	26	123
長期前払費用	58	99
差入保証金	2,165	2,850
その他	165	87
貸倒引当金	△161	△86
投資その他の資産合計	6,018	6,151
固定資産合計	8,275	8,437
資産合計	34,578	33,965
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,961	2,014
買掛金	2,396	2,229
未払金	347	523
未払費用	2,121	2,114
未払法人税等	147	208
未払消費税等	73	151
繰延税金負債	33	135
預り金	112	111
返品調整引当金	545	523
賞与引当金	56	60
流動負債合計	8,796	8,071
固定負債		
繰延税金負債	150	5
退職給付引当金	3,370	3,574
資産除去債務	38	54
長期預り保証金	552	552
その他	1	0
固定負債合計	4,113	4,186
負債合計	12,910	12,258

(単位：百万円)

	前事業年度 (2012年2月29日)	当事業年度 (2013年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,005	17,005
資本剰余金		
資本準備金	5,751	5,751
その他資本剰余金	16,040	16,040
資本剰余金合計	21,791	21,791
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△17,321	△17,027
利益剰余金合計	△17,321	△17,027
自己株式	△125	△125
株主資本合計	21,350	21,643
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	269	△156
繰延ヘッジ損益	47	220
評価・換算差額等合計	317	63
純資産合計	21,667	21,707
負債純資産合計	34,578	33,965

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2011年3月1日 至 2012年2月29日)	当事業年度 (自 2012年3月1日 至 2013年2月28日)
売上高	54,619	54,411
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	5,575	6,111
当期商品仕入高	21,868	20,627
当期製品製造原価	7,333	6,898
合計	34,777	33,638
他勘定振替高	△707	△808
商品及び製品期末たな卸高	6,111	5,149
返品調整引当金戻入額	648	545
返品調整引当金繰入額	545	523
売上原価合計	29,270	29,275
売上総利益	25,348	25,135
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	2,508	2,119
物流委託費	2,023	2,513
貸倒引当金繰入額	—	△20
従業員給料	12,349	12,554
賞与引当金繰入額	54	57
退職給付費用	311	254
福利厚生費	2,501	2,537
地代家賃	1,446	1,619
その他	4,660	4,574
販売費及び一般管理費合計	25,855	26,210
営業損失(△)	△506	△1,074
営業外収益		
受取利息	147	167
受取配当金	81	76
受取地代家賃	323	322
関係会社経営指導料	327	485
その他	124	111
営業外収益合計	1,004	1,162
営業外費用		
支払利息	473	5
退職給付費用	126	126
関係会社貸倒引当金繰入額	—	507
その他	232	200
営業外費用合計	832	839
経常損失(△)	△334	△752

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2011年3月1日 至 2012年2月29日)	当事業年度 (自 2012年3月1日 至 2013年2月28日)
特別利益		
投資有価証券売却益	101	1,156
関係会社債務免除益	17,055	—
特別利益合計	17,157	1,156
特別損失		
固定資産売却損	159	—
減損損失	33	13
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	146	—
災害による損失	86	—
関係会社株式評価損	12,532	—
関係会社貸倒引当金繰入額	1,948	—
貸倒引当金繰入額	—	41
その他	13	1
特別損失合計	14,919	57
税引前当期純利益	1,903	346
法人税、住民税及び事業税	39	49
法人税等調整額	1	4
法人税等合計	40	53
当期純利益	1,863	293

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2011年3月1日 至 2012年2月29日)	当事業年度 (自 2012年3月1日 至 2013年2月28日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	17,005	17,005
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	17,005	17,005
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	5,751	5,751
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,751	5,751
その他資本剰余金		
当期首残高	16,040	16,040
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	16,040	16,040
資本剰余金合計		
当期首残高	21,791	21,791
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	21,791	21,791
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	△19,184	△17,321
当期変動額		
当期純利益	1,863	293
当期変動額合計	1,863	293
当期末残高	△17,321	△17,027
利益剰余金合計		
当期首残高	△19,184	△17,321
当期変動額		
当期純利益	1,863	293
当期変動額合計	1,863	293
当期末残高	△17,321	△17,027
自己株式		
当期首残高	△124	△125
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△125	△125

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2011年3月1日 至 2012年2月29日)	当事業年度 (自 2012年3月1日 至 2013年2月28日)
株主資本合計		
当期首残高	19,487	21,350
当期変動額		
当期純利益	1,863	293
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	1,863	293
当期末残高	21,350	21,643
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	335	269
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△65	△426
当期変動額合計	△65	△426
当期末残高	269	△156
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△106	47
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	154	172
当期変動額合計	154	172
当期末残高	47	220
評価・換算差額等合計		
当期首残高	228	317
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	88	△254
当期変動額合計	88	△254
当期末残高	317	63
純資産合計		
当期首残高	19,716	21,667
当期変動額		
当期純利益	1,863	293
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	88	△254
当期変動額合計	1,951	39
当期末残高	21,667	21,707

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. その他

役員の変動

(1) 代表者の変動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の変動 (2013年5月30日付)

① 新任取締役候補

取締役	王 燕	(現 濟寧如意投資有限公司董事兼副董事長、 山東如意科技集團有限公司董事兼執行總裁)
取締役	白 文会	(現 濟寧如意投資有限公司副總裁、 山東如意科技集團有限公司副總裁)

② 新任監査役候補

監査役 (常勤)	木所 弘	(現 内部監査室長)
監査役 (非常勤・社外)	吾妻 望	(現 東京八丁堀法律事務所 弁護士、 早稲田大学法学学術院客員教授)
監査役 (非常勤・社外)	紙野 愛健	(現 青山アクセス税理士法人代表社員 公認会計士・税理士)

(注) 吾妻望氏及び紙野愛健氏が社外監査役に選任された場合、当社は両氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員に指定し、届け出る予定であります。

③ 退任予定監査役

第9回定時株主総会終結の時をもって任期満了に伴い、監査役を退任いたします。

堀江 裕	(現 監査役(常勤))
松本 亮	(現 監査役(常勤・社外))
野田 晃子	(現 監査役(非常勤・社外))